

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「緩やかな拡大を続けている」として、判断を維持しました。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、インバウンド消費と輸出・生産が牽引力を持続していることです。インバウンド消費は、客数が既往ピークを更新するもとの、昨年12月の百貨店免税売上は前年を上回り、過去最高水準を維持するなど、好調です。輸出・生産は、海外経済が総じてみれば着実な成長を続けるもとの、当地製品への底堅い需要を背景に、増勢を維持しています。もっとも、海外経済に対する不確実性を懸念する声は増えてきていますので、先行きの輸出・生産の伸び方をよくみていきたいと思えます。

第二は、企業・家計における「所得から支出へ」の好循環が引き続きしっかり働いていることです。今回は、家計部門のデータを中心にアップデートされました。百貨店では、富裕層の高額消費の好調さが維持されていることに加え、ボリューム層の消費で持ち直しの動きが続いています。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、単価の高い精肉等の販売が好調といった明るい声が引き続き聞かれています。家電や外食も堅調に推移しています。

第三は、マクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇傾向を辿り、失業率も低水準で推移しています。こうした下で、冬季賞与も企業規模を問わず伸びを高めるなど、賃金・所得はしっかりと増加を続けており、これが先ほど述べた消費への好循環に繋がっています。

今後は、以下の点を引き続き点検していきたいと思えます。第一は、所得から支出への前向きな循環メカニズムの働きがさらに強まっていくかどうかです。企業部門では、次回短観で明らかになる来年度計画が注目されます。家計部門では、家計の消費姿勢の改善度合いに注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。とくに、海外経済を巡る下振れリスクはこのところ強まっているとみられますので、当地経済や企業行動への影響をよくみていきたいと思えます。

以 上